

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 カネカ	製造業	11,272名 (連結) 3,551名 (単体)	<p>○導入経緯 >2014年</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠／育児中の社員を対象に、通勤時間の負荷の軽減等を通じ、能力を十分に発揮する職場環境を作ること目的に在宅勤務制度を導入 <p>○変遷 >2017年</p> <ul style="list-style-type: none"> より柔軟な活用を目指して、対象を介護中の社員にも拡大し、利用可能日数の制限を週単位から月単位に変更 <p>>2019年</p> <ul style="list-style-type: none"> 本制度を、自律的で生産性の高い働き方を実現する「柔軟な勤務方式」の一つとして位置付け、対象者や利用可能日数の制限を撤廃 	<p>○現制度の要件 >対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内事業場、営業所、事業場に準ずる拠点で勤務する初任の者を除くすべての正社員 上記に加えて、適用の可否判定は「本人に与えられている役割期待の範疇にて自宅で遂行可能な業務が存在し、かつ業務遂行および時間を自己管理できるか」という観点で上司が判断 <p>>日数制限</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>>業務報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 始業・終業時に電話・電子メール等で上司に連絡し、終業時にその日の業務内容を報告 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方の選択肢増加や、通勤時間等の短縮によるワークライフバランスの向上 育児／介護との両立支援 作業にフォーカスする時間を確保することによる個人としての生産性向上 コロナ禍における感染症対策 多様な人材の活躍促進 ペーパーレス化／業務効率化等の促進による組織としての生産性向上